

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月16日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員(経営管理本部長) 関根 秀利

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員(営業担当) 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の在外子会社2社において、棚卸資産の帳簿価額と実際残高との間に多額の差異があることが判明したため、棚卸資産の過大計上の可能性を、また、別の在外子会社において、銀行口座からの不審な送金が判明したため、元従業員による横領の可能性を認識いたしました。

これらを受けて、2020年10月5日に当社取締役会において、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士および公認会計士から構成される特別調査委員会の設置を決議し、同日より特別調査委員会による事実関係の解明及び原因の究明が開始されました。

2020年12月16日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、棚卸資産の帳簿価額と実際残高との間の多額の差異に関しては、2014年12月末以降、仕掛品、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が過大に計上されていたこと、また、銀行口座からの不審な送金に関しては、2018年6月以降、虚偽の費目で複数回にわたり元従業員の口座に不正に送金され横領されていたことが判明しました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに検出された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2018年11月12日に提出いたしました第90期第2四半期（自 2018年7月1日至 2018年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	20,293	20,886	40,482
経常利益	(百万円)	852	898	1,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	509	779	796
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	576	448	1,298
純資産額	(百万円)	16,306	17,290	17,021
総資産額	(百万円)	40,931	41,681	41,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	340.42	520.99	531.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.01	40.59	40.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,251	1,260	1,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	711	924	1,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	814	533	985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,820	4,859	5,142

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	135.94	167.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等に遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用状況の改善が続く等回復基調が続いています。米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気は着実に回復が続き、欧州においても回復傾向が続いています。中国を含めた新興国においても緩やかな景気の回復が続っていますが、米中間の貿易摩擦の影響や地政学リスクの拡大等により世界経済全体の先行きには不透明感が増しています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20,886百万円と前年同期と比べ593百万円の増加（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益は844百万円と前年同期と比べ53百万円の増加（前年同期比6.7%増）、経常利益は898百万円と前年同期と比べ46百万円の増加（前年同期比5.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等により779百万円と前年同期と比べ270百万円の増加（前年同期比53.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、中国子会社の受注増等による増加要因はありましたが、対ドル為替レートが前年同期と比べ円高に転じたこと等により米国における売上高は目減りしました。

その結果、売上高は14,457百万円と前年同期と比べ216百万円の増加（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益は629百万円と前年同期と比べ20百万円の減少（前年同期比3.1%減）となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業においては、昇降・運搬業界向けの販売は減少となりましたが、モーター、変・減速機、O A、金属工作、印刷・製本業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は5,912百万円と前年同期と比べ501百万円の増加（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は165百万円と前年同期と比べ80百万円の増加（前年同期比96.2%増）となりました。

その他

その他では、売上高が516百万円と前年同期と比べ124百万円の減少（前年同期比19.4%減）となりました。セグメント利益は50百万円と前年同期と比べ7百万円の減少（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、受取手形及び売掛金の増加等により27,556百万円（前期末比338百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により14,124百万円（前期末比47百万円減）となりました。その結果、資産合計は41,681百万円（前期末比291百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の増加等により19,401百万円（前期末比555百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により4,989百万円（前期末比533百万円減）となりました。その結果、負債合計は24,390百万円（前期末比22百万円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により17,290百万円（前期末比269百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,260百万円（前年同期比9百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,054百万円、減価償却費666百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は924百万円（前年同期比212百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出767百万円、貸付金の実行による支出500百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は533百万円（前年同期比280百万円減）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は240百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	1,553,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在100株)
計	15,533,232	1,553,323		

(注) 1. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,979,909株減少し、1,553,323株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		15,533,232		1,858		1,798

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,979,909株減少し、1,553,323株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.66
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	1,341	8.95
小倉 康宏	東京都港区	820	5.47
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.95
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.93
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	586	3.91
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.87
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	370	2.47
黒川 行進	広島県福山市	294	1.96
計		8,201	54.78

(注) 上記のほか、自己株式が562千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,862,000	14,862	
単元未満株式	普通株式 92,232		
発行済株式総数	15,533,232		
総株主の議決権		14,862	

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,553,323株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	562,000		562,000	3.61
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県千曲市大字八幡 5484-1	17,000		17,000	0.10
計		579,000		579,000	3.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,480
受取手形及び売掛金	注1 11,532	注1 12,214
商品及び製品	3,078	2,759
仕掛品	3,249	3,524
原材料及び貯蔵品	1,999	1,952
その他	830	808
貸倒引当金	230	182
流動資産合計	27,217	27,556
固定資産		
有形固定資産	11,174	10,690
無形固定資産		
その他	340	344
無形固定資産合計	340	344
投資その他の資産	注3 2,656	注3 3,088
固定資産合計	14,171	14,124
資産合計	41,389	41,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,558	9,088
短期借入金	8,260	8,377
未払法人税等	160	179
賞与引当金	340	354
その他	1,525	1,401
流動負債合計	18,846	19,401
固定負債		
長期借入金	3,878	3,425
繰延税金負債	216	200
役員退職慰労引当金	708	732
退職給付に係る負債	95	102
資産除去債務	16	16
その他	605	511
固定負債合計	5,522	4,989
負債合計	24,368	24,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	12,277	12,877
自己株式	350	350
株主資本合計	15,609	16,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	879
為替換算調整勘定	68	229
退職給付に係る調整累計額	43	59
その他の包括利益累計額合計	1,064	708
非支配株主持分	347	371
純資産合計	17,021	17,290
負債純資産合計	41,389	41,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	20,293	20,886
売上原価	16,886	17,393
売上総利益	3,406	3,493
販売費及び一般管理費	注1 2,615	注1 2,648
営業利益	791	844
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	21	22
為替差益	48	52
不動産賃貸料	41	41
その他	49	38
営業外収益合計	167	165
営業外費用		
支払利息	78	77
手形売却損	2	2
貸倒損失	-	注2 5
その他	26	26
営業外費用合計	107	111
経常利益	852	898
特別利益		
固定資産売却益	-	156
特別利益合計	-	156
特別損失		
減損損失	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	844	1,054
法人税、住民税及び事業税	293	226
法人税等調整額	19	16
法人税等合計	312	242
四半期純利益	531	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	531	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	73
為替換算調整勘定	176	305
退職給付に係る調整額	35	15
その他の包括利益合計	44	362
四半期包括利益	576	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	424
非支配株主に係る四半期包括利益	8	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844	1,054
減価償却費	636	666
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	14
賞与引当金の増減額(は減少)	50	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	48	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	24
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	28	33
支払利息	78	77
為替差損益(は益)	1	33
有形固定資産売却損益(は益)	-	156
減損損失	7	-
売上債権の増減額(は増加)	718	877
たな卸資産の増減額(は増加)	42	75
仕入債務の増減額(は減少)	513	695
その他	193	81
小計	1,571	1,514
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	78	77
法人税等の支払額	299	208
法人税等の還付額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,576	1,579
定期預金の払戻による収入	1,571	1,573
有形固定資産の取得による支出	780	767
有形固定資産の売却による収入	16	406
投資有価証券の取得による支出	2	37
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	0	1
その他	57	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	924

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,179	3,530
短期借入金の返済による支出	3,129	3,331
長期借入れによる収入	148	125
長期借入金の返済による支出	752	576
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	149	179
非支配株主への配当金の支払額	-	6
その他	109	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	533
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354	283
現金及び現金同等物の期首残高	6,174	5,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 5,820	注1 4,859

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

2018年9月30日現在、連結子会社である小倉離合機(東莞)有限公司の総資産は4,833百万円、小倉離合機(長興)有限公司の総資産は2,500百万円であり、四半期連結貸借対照表の総資産の17.6%を占めております。これらの連結子会社において、過年度より実地棚卸及び原価計算が適切に実施されていないこと等の理由により、実在性及び正確性が確認できない商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が存在することが判明したことから、当該商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を残高から減額し、同額を売上原価として計上しております。この結果、これらの連結子会社の当四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に計上されている残高は、商品及び製品325百万円、仕掛品556百万円、原材料及び貯蔵品689百万円であり、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている売上原価は4,545百万円であります。また、これらの連結子会社の前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されていた残高は、商品及び製品503百万円、仕掛品521百万円、原材料及び貯蔵品766百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	75百万円	80百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	30百万円	50百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	141百万円	141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	780百万円	767百万円
荷造運賃	413	442
賞与引当金繰入額	86	86
貸倒引当金繰入額	28	1
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
退職給付費用	58	45

注2 米国子会社において従業員による横領が発生したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	7,433 百万円	6,480百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,612	1,621
現金及び現金同等物	5,820	4,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,241	5,411	19,652	640	20,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	2	43	-	43
計	14,282	5,413	19,696	640	20,336
セグメント利益	649	84	733	57	791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	733
「その他」の区分の利益	57
四半期連結損益計算書の営業利益	791

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,457	5,912	20,370	516	20,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	3	48	-	48
計	14,503	5,916	20,419	516	20,935
セグメント利益	629	165	794	50	844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	794
「その他」の区分の利益	50
四半期連結損益計算書の営業利益	844

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	340円42銭	520円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	509	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	509	779
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,497	1,497

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の第89回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所は、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日付をもって2018年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	15,533,232株
株式併合により減少する株式数	13,979,909株
株式併合後の発行済株式総数	1,553,323株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月16日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	浦	晶	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

当第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を構成する連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司の総資産は4,833百万円、小倉離合機（長興）有限公司の総資産は2,500百万円であり、四半期連結貸借対照表の総資産の17.6%を占めている。

これらの連結子会社において、過年度より実地棚卸及び原価計算が適切に実施されていないこと等の理由により、実在性及び正確性が確認できない商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が存在することが判明したことから、実在性及び正確性が確認できなかった商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を残高から減額し、同額を売上原価として計上した。このため、当監査法人は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に計上されている商品及び製品325百万円、仕掛品556百万円、原材料及び貯蔵品689百万円の実在性及び正確性について、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。また、同様の理由から、当監査法人は、前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されていた商品及び製品503百万円、仕掛品521百万円、原材料及び貯蔵品766百万円の実在性及び正確性についても十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、当第2四半期連結会計期間におけるこれらの資産の期首残高について結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。したがって、当監査法人は、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている売上原価4,545百万円についても、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

この結果、当監査法人は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に計上されている商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の勘定残高並びに当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている売上原価の金額に関して、修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は、これらの勘定科目に限定されており、当該影響を除外すれば、四半期連結財務諸表は、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。なお、当該事項は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と比較情報である前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書との比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。